

平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 俊
 (氏名) 古川 晴男
 配当支払開始予定日

TEL 045-473-1211
 平成26年7月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	41,127	10.2	270	△4.2	278	△3.0	61	△65.4
25年4月期	37,335	7.3	282	74.7	286	61.1	176	276.3

(注) 包括利益 26年4月期 58百万円 (△68.5%) 25年4月期 187百万円 (293.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	19.22	19.10	1.6	2.0	0.7
25年4月期	55.53	—	4.9	2.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	14,531	3,726	25.6	1,182.92
25年4月期	13,658	3,720	27.2	1,168.61

(参考) 自己資本 26年4月期 3,723百万円 25年4月期 3,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	330	△942	283	1,188
25年4月期	1,694	△627	△770	1,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	38	21.6	1.0
26年4月期	—	0.00	—	17.00	17.00	53	88.4	1.4
27年4月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

(注) 26年4月期期末配当金の内訳は、普通配当12円、記念配当5円であります。

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△11.7	70	8.1	80	8.5	45	—	14.15
通期	40,000	△2.7	200	△26.2	200	△28.1	140	129.0	44.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年4月期	3,230,500 株	25年4月期	3,230,500 株
26年4月期	80,270 株	25年4月期	49,370 株
26年4月期	3,181,271 株	25年4月期	3,181,130 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績 平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済政策と金融緩和策の効果から、円安基調を背景に輸出関連が持ち直し、企業収益の改善と公共投資が拡大するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。しかし、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響、世界経済では米国における金融緩和の縮小、欧州の政府債務問題、中国やその他新興国経済の成長鈍化などが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループにおきましては当期を初年度とする三カ年の中期経営計画として「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的な変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えできるサービス体制を構築するとともに、新規顧客の獲得強化とグループ共通商材の拡販に取り組み、経営基盤の拡充と事業規模の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、新規顧客開拓による車両販売台数およびガソリン販売数量の増加と、石油製品価格が上昇したことにより、売上高は41,127百万円（前連結会計年度期比3,791百万円増収、10.2%増加）となりました。利益面では、石油製品市況の悪化と車検生産台数の低迷、生活関連事業の拡大に伴う先行投資などがありましたものの、輸入車販売が計画以上に推移したことから、営業利益は270百万円（前連結会計年度は282百万円の営業利益）、経常利益は278百万円（前連結会計年度は286百万円の経常利益）を計上し、法人税等負担後の当期純利益は61百万円（前連結会計年度は176百万円の当期純利益）となりました。

セグメント区分ごとの業績は次のとおりであります。第1四半期連結累計期間より事業セグメント区分を再編・変更しております。詳細につきましては、「連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。また、前連結会計年度比については前連結会計年度の実績を再編した区分にて再集計した数値を基に算出しており、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、SS（サービスステーション）での積極的な販売促進策の実施効果と、顧客満足度向上の継続強化により、顧客数は大幅に増加し、ガソリン販売数量並びにカーケア商品の販売も増加いたしました。また、直販部門による大口需要家向け燃料油の販売数量も堅調に推移いたしました。車検・整備におきましては、前年までのエコカー補助金による新車買い替え需要の反動から、車検業界全体の需要が減退し、生産台数は低調に推移しましたが、大規模展示会における当社独自ブランド『環境車検』と日本国内で唯一の取扱店として販売している『アドバンテージ社製自動車エンジン洗浄機器』の認知活動により、新規見込顧客を国内外から獲得することができました。

利益面では、円安の影響で原油価格が上昇したコストアップ要因と、市況の低迷・石油製品需要の減少によるSS間の価格競争が一段と激化したことから、マージンの確保は困難な状況が続きました。また、車検・整備の生産台数が低調に推移したこともあり、厳しい収益状況となりました。しかしながら、顧客数は計画以上に増加しており、次期以降に期待をつなぐ結果となりました。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は19,403百万円（前連結会計年度比1,085百万円増収）、セグメント損失は47百万円（前連結会計年度はセグメント利益46百万円）となりました。

② カービジネス事業（BMW、プジョー、フォードの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車販売につきましては、BMW車の年間累計販売台数（平成25年4月から平成26年3月まで）が過去最高の2,000台を突破するなど、各ディーラーにおいて新規ユーザー層の拡大強化に努め、ニューモデルのエコカー対象車両のラインナップ拡充や消費税増税に伴う買い替え促進策の実施効果により、新車販売台数は大幅に増加しました。また、中古車販売において高品質車両の展示販売を強化したこと、顧客へのアプローチ強化による車検・整備の付加価値販売の増加もあり、売上高ならびに利益は前連結会計年度を大きく上回りました。

レンタカーにつきましては、平成25年8月より、みなとみらい21地区に『オリックスレンタカーみなとみらい店』を新規出店し、新規顧客の獲得を積極的に推進いたしました。また、パートナー企業として参画するFujiSawaサスティナブル・スマートタウン（藤沢SST）では、レンタカーを中心に業務運営を行うトータルモビリティサービスセンターの開業（2014年秋）に向けて準備を進めてまいりました。業績面では法人取引先のコスト削減や格安レンタカーの参入から苦戦を強いられましたが、個人チャネルを中心にお客様のニーズと需要期に見合った新規車両

の拡充により、新規顧客数が増加し利益は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は21,401百万円（前連結会計年度比2,622百万円増収）、セグメント利益は489百万円（前連結会計年度のセグメント利益は336百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス）

当事業につきましては、生活関連事業の拡大強化を図るため、積極的な先行投資を行ってまいりました。保険部門におきましては、平成25年1月の2店舗同時出店（横浜鶴見店、金沢八景店）に続き、平成25年9月に3店舗目の来店型保険ショップ『ほけんの窓口二俣川店』を新規出店し、店舗の認知活動による来店客数の増強に取り組みました。また、人材育成による提案力の強化を図り、成約率の向上に努めてまいりました。

介護部門では訪問介護による生活支援体制の強化と地域ニーズに根差した包括的なサービスを提供するため、通所介護開設（デイサービス）を視野に入れた人材の確保と育成に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、ほけんの窓口店の新規開設に伴う人件費及び販管費の負担増もあり、ライフサポート事業のセグメント損失を計上することとなりましたが、来店客数と契約件数は好調に推移しており、将来に繋がる投資として生命保険販売と生活支援事業の拡大強化に取り組み、安定収益の確保に努めてまいります。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は88百万円（前連結会計年度比50百万円増収）、セグメント損失は112百万円（前連結会計年度のセグメント損失は40百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は、当連結会計年度においても堅調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業は、主に賃貸マンション及び賃貸駐車場等の運営を行なっておりますが、売上高及びセグメント利益ともにほぼ前期並みの水準を確保しました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は459百万円（前連結会計年度比11百万円増加）、セグメント利益は101百万円（前連結会計年度のセグメント利益は96百万円）となりました。

（次期の見通し 平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）

次期の見通しにつきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行き、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどによる世界景気の下振れリスクと、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が懸念され、依然として不透明な状況で推移するものと予測されます。

当社事業の石油販売におきましては、省エネ技術の進歩、新エネルギーへの燃料転換、円安や地政学的リスクによる原油価格の上昇など石油製品需要の減少が予測されます。また、自動車販売におきましては、消費税増税による消費マインドの低下から自動車販売需要の減少に加え、自動車販売台数が大幅に減少したリーマンショックから5年目、東日本大震災から3年目を迎え、車検到来台数が減少するなど、厳しい経営環境となることが予測されます。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的変革を目指してまいります。ほけんの窓口店の増設と地域高齢者向け事業など生活関連事業の拡大に向けた先行投資を積極的に行い、お客様が抱える諸課題と多様なニーズに応えるサービス体制を構築いたします。

また、新規顧客の開拓ならびにお客様満足度向上による顧客の固定化に取り組み、グループ共通商材の拡販強化、海外への進出を視野に入れた積極的なM&Aを推進し、グループの総合力を高めるとともに、経営全般にわたる効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高40,000百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益140百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産

当期連結会計年度末の総資産は14,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金は328百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が114百万円の増加、商品及び製品が806百万円増加したこと等により流動資産合計が792百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は10,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ866百万円増加となりました。これは主に、短期借入金が789百万円の増加したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、当期純利益を61百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ6百万円増加して3,726百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より328百万円減少して1,188百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より1,363百万円減少し330百万円となりました。

これは主に、税金等調整前利益242百万円、減価償却費を647百万円計上し、売掛債権が119百万円、たな卸資産が182百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より315百万円増加し942百万円となりました。

これは主に、試乗用車両等を中心とした車両の入替と店舗の新設及びリニューアル等の有形固定資産の取得による支出が1,042百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より1,054百万円増加して283百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300百万円、短期借入金の純増加額789百万円収入があった反面、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が401百万円、リース債務の返済による支出が351百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率	25.9	26.1	25.1	27.2	25.6
時価ベースの自己資本比率	7.8	7.3	7.1	10.1	8.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	5.7	8.7	3.7	21.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.5	13.1	9.1	25.6	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた 成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針にもとづき1株当たり17円(普通配当12円、記念配当5円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり12円(普通配当12円)を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本短信公表日現在において当社グループが判断したものであります。当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

① 事業環境による影響

当社グループの事業は、主として自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備、輸入車を含めたレンタ・リース、各種損害保険取扱、生命保険募集、訪問介護ならびに不動産賃貸、ビルメンテナンス事業など多岐にわたっております。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

② 自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより、当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

③ 原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

④ 為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

⑤ エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

⑥ 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、エネルギー事業、カービジネス事業、ライフサポート事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

エネルギー事業におけるライフエネルギー部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を、プジョー営業部でプジョーブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を、レンタ・リース部では、オリックス自動車株式会社の代理店業務を中心としたレンタカー業務を行っております。また、連結子会社でBMW車の販売を行っております。

ライフサポート事業においては、保険推進室でほけんの窓口グループ株式会社の代理店業務を中心とした生命保険・自動車保険・損害保険の募集業務を、リレントで居宅介護に関する支援、身体介護・生活援助などの訪問介護サービスを行っております。

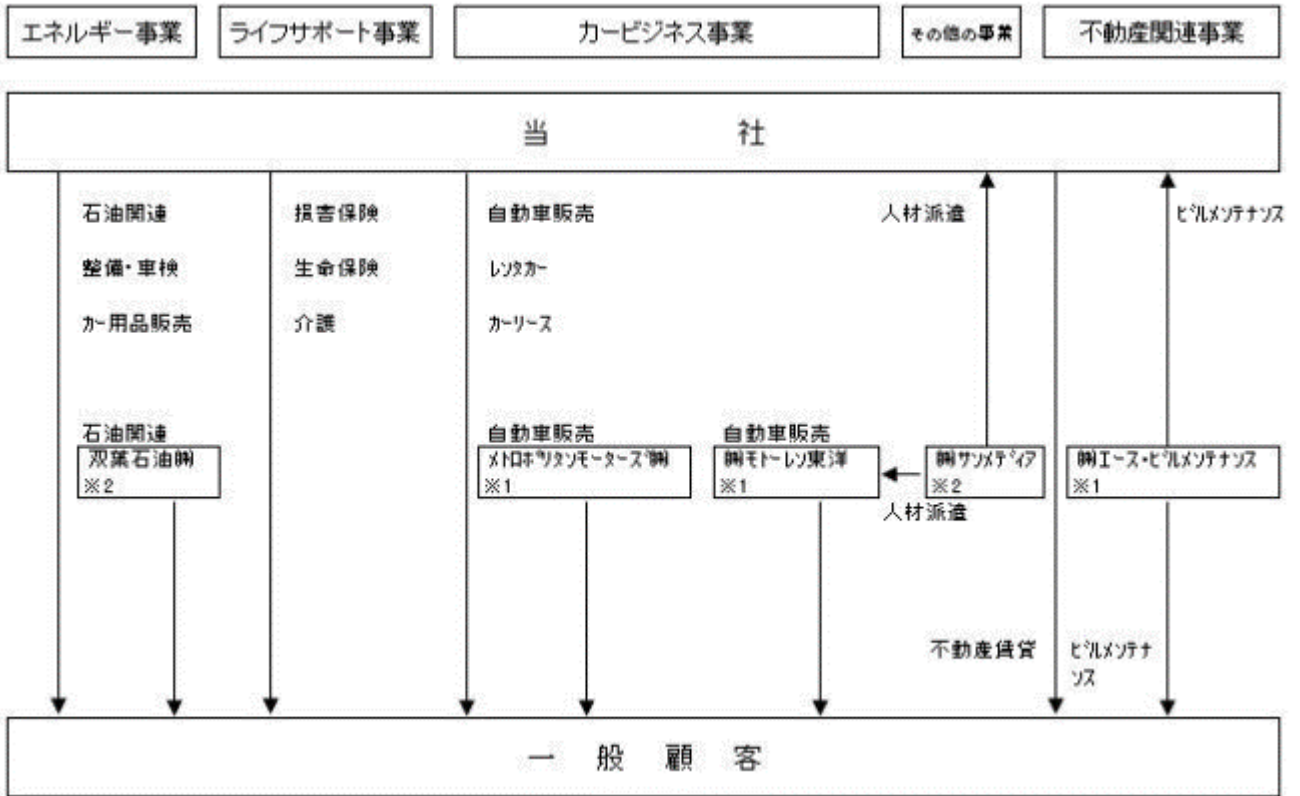
不動産関連事業は不動産賃貸業、連結子会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
エネルギー事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売	当社	
	ENEOS製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カービジネス事業	フォード車及びプジョー車の新車・中古車販売・車検・点検サービス、レンタカー、カーリース	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モーターレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
ライフサポート事業	生命保険募集及び損害保険代理店 居宅介護支援及び訪問介護	当社	
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



※1 連結子会社であります。
 ※2 非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

サンオータスグループ（以下、「当社グループ」という。）は、私たちの将来のお客様を創造する「Create our next customers!」をスローガンに、創業時の原点に戻り、「初めてお客様になっていただいた喜びを大切にする」を基本精神に、全てのお客様にご満足いただけるサービスを提供し、事業の目的を達成することを経営理念として掲げました。

これは従来の経営理念にある「For all our customers」を進化させ、「新しいお客様を創造し、新しい未来を創り出す」という方針に基づき、お客様の高い信頼を獲得することにより、「お客様と共に成長する企業」を目指すものであります。

さらには、CO₂排出削減を柱とする「地球にやさしい環境」づくりを目指す企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は多角化しており、販売製品の市況の変化も激しいことから、株主資本当期利益率(ROE)等の経営指標ではなく、当面は具体的な売上高ならびに経常利益を目標に掲げることとして、平成27年4月期の目標を連結売上高40,000百万円、連結経常利益200百万円とし、これの達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートいたしました。

新中期経営計画では、以下の基本的な方針に基づき運営しております。

1. 神奈川県内において、「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えする企業を目指します。

また、当社グループを掲げて新規顧客の開拓に取り組み、グループ共通商材の拡販強化を行い、競合他社には負けない企業を目指します。
2. 企業規模の拡大、シェア・アップを図ります。
 - ①海外を視野に入れたM&A、事業統合・業務提携への取り組みを進めます。
 - ②重要性の高い新規事業への積極的な投資を行ないます。
 - ③販売部門の積極的な出店による成長力の維持拡大を目指します。
3. 各ステークスホルダーへの満足度向上を実現して行きます。
 - ①<お客様に対して> お客様満足度(CS)の更なる向上を目指します。
 - ②<株主に対して> 当社グループに投資をしたいという魅力を感じて頂ける企業を目指します。
 - ③<社員に対して> 社員満足度(ES)の向上を図ります。
4. 社会から信頼が得られる企業を目指します。
 - ①コンプライアンスの重要性を認識して、社内のチェック体制の整備を図ります。
 - ②内部統制システムの維持・向上を図り、財務報告の信頼性の確保に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んで行きます。
5. 業務の一層の効率化・合理化を推進します。
 - ①管理部門の統合・業務見直しによる効率化を推進します。
 - ②グループ力を活かした取り組みにより、効率化・コストダウン等、一層の改善を図って行きます。
6. 組織の活性化、人材の育成に取り組めます。
 - ①グループ内コミュニケーションの一層の向上により、グループ力の強化を図ります。
 - ②社員研修、人材育成への支援強化を進めて行きます。
7. CSR(社会的責任)への取り組みを進めて行きます。
 - ①環境貢献への取り組み

環境車検の認知度の向上を目指します。

新エネルギー事業への取り組みにも的確に対応して行きます。

エコアクション(EA)21(環境対応への貢献)活動を推進・継続します。
 - ②社会に対する貢献

当社の本業の一つであるカービジネス事業を通じて、地域社会に貢献して行きます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが競争に勝ち残るためには、「お客様の目線に立ったトータルライフサービス企業」の地位を不動のものとするに加えて、「お客様と共に成長する」ための、新たな付加価値の創造が必要です。これらを実現するためには、従来の発想から脱却したスピード感のある取り組みが必要となっています。

また、お客様にご満足頂けるサービスを提供するためには、新規出店や新規事業への取り組みによる事業規模の拡大に加えて、人材の確保と育成強化を行うことにより、シェア・アップを図ることが重要となっています。

さらに、新たな付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めて行くことが重要であり、従来の主たる収益源である中核事業の一層の強化のみならず、お客様の多様なニーズに応えるサービスを競合他社に先駆けて提供して行くことも重要な課題となっております。すなわち、少子高齢化社会の到来、省エネルギー志向の定着、CO₂排出量削減への社会的な要請などに対して業務運営を行う中で企業の果たすべき役割も多方面にわたるものと考えます。

また、企業の社会的貢献への取り組みの重要性も高まっており、環境にも配慮した「トータルライフサービス」を提供する企業活動を通じて、経営基盤である神奈川県内への地域社会に貢献する取り組みが求められています。

このような課題に対処し当社グループの経営理念を実現するために、各部門においては以下の項目を中心として、挑戦してまいりる所存でございます。

【エネルギー事業】

《石油製品販売部門》

石油製品販売においては、国内の石油需要の減退やマージンの低下、油外商品の粗利益額の低下が懸念されています。今後、さらに競争が激化して行く中で当社グループが勝ち残って行くためには、スケール・メリットを活かした販売優位性の確保が不可欠となっており、新規顧客の開拓と販売数量の拡大が重要課題となっています。

また、お客様のニーズにお応えし満足して頂けるサービスを提供するため、設備面においても充実化を図り、店舗の特性を活かした販売戦略の展開も重要となっております。そのためには店舗ごとのオペレーション（フルサービス・セルフサービス）の見直し、車検、タイヤ、コーティング洗車などカーケア商品の販売促進と、点検サービスによるアプローチ強化を図り、お客様満足度向上による顧客の固定化に努めてまいります。

《車検・整備部門》

平成17年6月から取り扱いを開始した「環境車検」は自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」を実現する新たなコンセプトの車検であり、環境問題に積極的に取り組む当社グループの姿勢も併せて示すものと位置付けています。「環境車検」をより多くのユーザーの認知を得るため、大規模展示会への出展を積極的に行い、FC化も視野に入れた「環境車検」システムの普及を促すべく、自動車エンジン洗浄機の販売強化にも取り組み、全国規模への展開を更に拡大してまいります。

整備部門においては、店頭での受入態勢のレベル・アップをはかり、損害保険各社、国内ディーラーとの連携を強化することにより、钣金・整備のさらなる取扱い台数の増加を図ります。

【カービジネス事業】

《BMW車ディーラー部門》

BMW車の販売は、メトロポリタンモーターズ株式会社と株式会社モーターレン東洋との2社の相乗効果を活かした販売戦略を展開して行きます。店舗の称号を統一した「Shonan BMW」の認知度の向上を図ることにより、新規顧客の増加を実現し、BMW正規ディーラーとして全国トップ・ディーラーを目指します。

新車販売では人気車種である3シリーズとBMWでは初のEV車両となるi3を中心に、今後投入が計画されているニュー・モデルの販売促進活動を強化して、新規ユーザー層の拡大と買い替え促進を軸とした営業展開を図ってまいります。また、中古車販売では大型アプルーブド・カー・センターの新規出店計画を進めるほか、整備部門においては営業との連携によるアプローチの強化と休眠顧客の掘り起こしを行い、顧客満足度向上を見据えたサービスの一層の充実を図ってまいります。

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の更なる認知度の向上、集客力の向上、新規顧客の取り込み策の強化及びCS向上を図り、国内フォードNO.1ディーラーとして「フォード横浜」のステータスを高めてまいります。平成26年2月には日本市場にマッチしたコンパクトカーの新型フィエスタ、平成26年6月にはスモールSUVとなるエコスポーツの発売により、国産ユーザーからの取り込みと新しい顧客層の開拓を行います。また、マスタング・エクスポローラーなどの人気車種に特化したアメリカ車イメージを強調する販売戦略にも取り組み、収益の確保に努めてまいります。

《プジョー車ディーラー部門》

プジョー車の販売については、「プジョー横浜青葉」「プジョー相模原」の2店舗体制にて正規ディーラー業務を行っており、販売チャンネルの拡大と小型輸入車のラインアップ拡充を活かし、国産ユーザーの取り込みと新しい顧客層の開拓に努めてまいります。また、プジョー横浜青葉におきましてはプジョー・シトロエン・ジャポン株式会社と『シトロエン特約販売店契約』を締結し、シトロエン車顧客へのサービス提供を開始することとなりました。今後も新車販売、中古車販売、整備部門の全てにおいて、人材育成・情報収集力の強化を図り、競争力を一層高め強固な事業基盤を構築してまいります。

《レンタ・リース部門》

レンタ・リース部門は、神奈川県内において効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施して行く予定であります。自動車に対するニーズが多様化する中、お客様のニーズや需要期に見合った車両を拡充し、コストとバランスを意識した車両管理の構築を行い、稼働率の向上に努めてまいります。

また、各種事業や地域プロジェクトとの連携強化によりビジネスチャンス拡大して行きます。観光事業や介護施設・福祉事業等との提携を進め、新チャンネルの構築や潜在ニーズの発掘に積極的に取り組んでまいります。

なお、パートナー企業として参画するF u j i s a w aサステイナブル・スマートタウン（藤沢SST）では、2014年秋に本格稼働するトータルモビリティサービスセンターの開設に向けて準備を進めております。当サービスセンターにおきましては、従来のレンタカーサービスにとらわれない当社事業のシナジー拠点と位置付け、利便性・環境性・先進性を兼ね備えたトータルモビリティサービスを提供してまいります。また、各パートナー企業様と連携を強化し、モビリティにおける次世代サービスの構築と新たなビジネスモデルの実現に努めてまいります。

【ライフサポート事業】

《保険部門》

保険部門では、自動車保険を中心とした保険ビジネスから更なる収益向上を図るため、生命保険分野へ本格参入しております。平成25年9月には3店舗目の来店型保険ショップ『ほけんの窓口二俣川店』を新規出店し、生命保険の販売を強化しております。ほけんの窓口店におきましては、今後も更に先行投資を行い10店舗体制への拡大を図り、人材育成による提案力の強化と成約率の向上に努め、安定収益を確保してまいります。

《介護部門》

介護部門では、居宅介護支援事業所『リレント新横浜』、訪問介護ステーション『リレント新吉田』を開設し、ケアマネージャー（介護支援専門員）による居宅介護に関する支援、身体介護・生活援助などの訪問介護サービスを行っております。今後も地域ニーズに根差した生活の支援と包括的なサービスを提供するため、通所介護（デイサービス）を早期に立ち上げ、ご利用者様に満足していただけるよう努めてまいります。

【不動産関連事業】

総合ビルメンテナンス業を運営する株式会社エース・ビルメンテナンスは、ビルメンテナンス対象施設の拡大に注力することに加え、関連する新たなサービスへの参入を図って行きます。不動産賃貸事業は引き続きグループ力を活かしてリスクを排除した安定的かつ堅実な収益確保を目指します。

【環境問題への取り組み】

当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成して行くことが求められています。

当社グループは平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始し、このサービスの提供を通じて環境問題に真摯に取り組むことをスタートさせました。

この「環境車検」は、平成19年9月に、グリーン購入の普及を目的とする「グリーン購入ネットワーク」が主催する表彰制度の「環境配慮型製品・サービスの開発とコミュニケーションの推進」をテーマとした部門において、「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞したほか、自動車車検・整備サービス分野において、平成20年度「グリーン購入法の特定調達品目」の指定を受けております。

平成22年度から自動車エンジン洗浄機の輸入販売を開始しており、当社グループ内の取り扱い増強に止まらず、国内における「環境車検」システムそのものの普及に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,676	1,324,207
受取手形及び売掛金	1,954,625	2,068,642
商品及び製品	2,037,426	2,843,604
原材料及び貯蔵品	10,892	15,575
繰延税金資産	63,355	27,076
その他	775,956	1,004,458
貸倒引当金	△38,649	△34,612
流動資産合計	6,456,283	7,248,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,050,341	2,967,363
減価償却累計額	△1,829,984	△1,859,848
建物及び構築物(純額)	1,220,357	1,107,514
機械装置及び運搬具	1,020,153	1,036,139
減価償却累計額	△649,198	△504,836
機械装置及び運搬具(純額)	370,954	531,303
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産	1,188,479	1,214,744
減価償却累計額	△690,208	△669,145
リース資産(純額)	498,270	545,599
その他	292,248	306,172
減価償却累計額	△228,714	△237,726
その他(純額)	63,534	68,446
有形固定資産合計	6,043,204	6,142,951
無形固定資産		
のれん	5,038	—
その他	19,687	18,663
無形固定資産合計	24,725	18,663
投資その他の資産		
投資有価証券	94,288	93,175
長期貸付金	56,400	44,400
差入保証金	688,838	643,385
繰延税金資産	55,854	75,797
その他	268,586	293,569
貸倒引当金	△29,395	△29,407
投資その他の資産合計	1,134,573	1,120,920
固定資産合計	7,202,503	7,282,535
資産合計	13,658,786	14,531,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,283,820	2,258,402
短期借入金	4,550,000	5,339,615
1年内返済予定の長期借入金	361,310	397,988
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	294,036	271,989
未払法人税等	63,167	118,030
賞与引当金	108,542	112,391
その他	745,687	840,050
流動負債合計	8,436,563	9,368,468
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	687,692	579,704
リース債務	235,831	305,365
繰延税金負債	15,497	15,738
退職給付引当金	381,568	-
役員退職慰労引当金	96,992	77,532
その他	24,386	30,231
退職給付に係る負債	-	397,985
固定負債合計	1,501,967	1,436,557
負債合計	9,938,531	10,805,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,848,579	2,871,310
自己株式	△27,174	△41,817
株主資本合計	3,695,154	3,703,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,345	20,117
その他の包括利益累計額合計	22,345	20,117
新株予約権	2,755	3,103
純資産合計	3,720,255	3,726,463
負債純資産合計	13,658,786	14,531,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	37,335,927	41,127,485
売上原価	31,624,315	35,110,222
売上総利益	5,711,612	6,017,263
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,737,370	1,813,715
雑給	727,909	725,532
賞与引当金繰入額	103,742	108,015
退職給付費用	99,514	101,592
役員退職慰労引当金繰入額	8,424	14,156
地代家賃	719,462	727,157
貸倒引当金繰入額	1,440	△4,004
その他	2,030,852	2,260,219
販売費及び一般管理費合計	5,428,715	5,746,384
営業利益	282,896	270,878
営業外収益		
受取利息	2,717	1,662
受取配当金	1,721	1,809
受取手数料	49,043	53,214
その他	23,880	16,233
営業外収益合計	77,363	72,918
営業外費用		
支払利息	66,121	56,186
その他	7,319	9,389
営業外費用合計	73,440	65,575
経常利益	286,819	278,221
特別利益		
固定資産売却益	-	22,474
その他	-	1,479
特別利益合計	-	23,954
特別損失		
固定資産除却損	8,607	7,680
事業整理損	-	13,323
役員退職慰労金	-	38,249
貸倒引当金繰入額	20,000	-
その他	1,006	370
特別損失合計	29,613	59,623
税金等調整前当期純利益	257,205	242,552
法人税、住民税及び事業税	107,108	164,906
法人税等調整額	△26,540	16,501
法人税等合計	80,568	181,408
少数株主損益調整前当期純利益	176,637	61,143
少数株主利益	-	-
当期純利益	176,637	61,143

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,637	61,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,381	△2,228
その他の包括利益合計	10,381	△2,228
包括利益	187,019	58,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,019	58,914
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	2,703,752	△27,174	3,550,328
当期変動額					
剰余金の配当			△31,811		△31,811
当期純利益			176,637		176,637
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,826	—	144,826
当期末残高	411,250	462,500	2,848,579	△27,174	3,695,154

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,964	11,964	1,015	3,563,307
当期変動額				
剰余金の配当				△31,811
当期純利益				176,637
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,381	10,381	1,740	12,121
当期変動額合計	10,381	10,381	1,740	156,948
当期末残高	22,345	22,345	2,755	3,720,255

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	2,848,579	△27,174	3,695,154
当期変動額					
剰余金の配当			△38,173		△38,173
当期純利益			61,143		61,143
自己株式の取得				△15,468	△15,468
自己株式の処分			△238	825	586
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,731	△14,643	8,088
当期末残高	411,250	462,500	2,871,310	△41,817	3,703,243

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,345	22,345	2,755	3,720,255
当期変動額				
剰余金の配当				△38,173
当期純利益				61,143
自己株式の取得				△15,468
自己株式の処分				586
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,228	△2,228	348	△1,880
当期変動額合計	△2,228	△2,228	348	6,207
当期末残高	20,117	20,117	3,103	3,726,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,205	242,552
減価償却費	624,249	647,922
のれん償却額	20,992	5,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,440	△4,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,270	3,849
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,747	△381,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	397,985
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△266	△19,459
受取利息及び受取配当金	△4,439	△3,471
支払利息	66,121	56,186
事業整理損	-	13,323
役員退職慰労金	-	38,249
固定資産売却損益 (△は益)	-	△22,474
固定資産除却損	8,607	7,680
売上債権の増減額 (△は増加)	232,304	△119,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	378,816	△182,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,483	2,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,535	△60,519
未収入金の増減額 (△は増加)	211,508	△223,520
未払金の増減額 (△は減少)	△128,207	13,273
その他	66,914	79,414
小計	1,855,283	490,346
利息及び配当金の受取額	4,439	3,471
利息の支払額	△66,141	△56,852
法人税等の支払額	△99,310	△106,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694,270	330,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△17	△13
有形固定資産の取得による支出	△638,515	△1,042,486
有形固定資産の売却による収入	-	72,413
投資有価証券の取得による支出	△1,007	△1,039
無形固定資産の取得による支出	△1,068	-
差入保証金の差入による支出	△20,581	△17,431
差入保証金の回収による収入	55,668	56,459
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,450	2,000
長期貸付けによる支出	△10,000	-
長期貸付金の回収による収入	21,650	13,250
その他	△32,352	△25,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,673	△942,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△555,872	789,615
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△392,684	△371,310
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の売却による収入	-	543
自己株式の取得による支出	-	△15,468
リース債務の返済による支出	△360,632	△351,401
配当金の支払額	△31,811	△38,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770,999	283,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,596	△328,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,998	1,516,594
現金及び現金同等物の期末残高	1,516,594	1,188,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)モトーレン東洋

(株)エース・ビルメンテナンス

メトロポリタンモーターズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社はいずれも、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ たな卸資産
 - 商品及び製品
 - ① 石油商品
 - 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ② 新車・中古車
 - 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ③ カー用品・その他の用品
 - 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 原材料及び貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 2年～50年
 - 機械装置及び運搬具 2年～15年
 - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
 - ハ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 支払時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
 - 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が397,985千円計上されおります。

なお、簡便法を適用しているため、純資産への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱モーターレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)及び㈱エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車、プジョー車の3ブランドの輸入車正規ディーラー及び、オリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営及び訪問介護サービスを行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネス 事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,149,365	18,739,123	37,951	409,486	37,335,927	—	37,335,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,056	39,661	—	37,808	245,527	△245,527	—
計	18,317,422	18,778,784	37,951	447,295	37,581,454	△245,527	37,335,927
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	46,703	336,290	△40,930	96,531	438,595	△155,698	282,896
セグメント資産	4,333,338	6,414,555	3,875	1,641,026	12,392,846	1,265,940	13,658,786
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	66,295	521,572	1,385	9,291	598,544	25,704	624,249
のれんの償却額	—	20,992	—	—	20,992	—	20,992
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	47,445	674,456	12,494	200	734,596	47,577	782,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△155,698千円には、セグメント間取引消去112,420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,118千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,265,940千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 △1,346,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,612,766千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,228,552	21,384,459	87,231	427,241	41,127,485	—	41,127,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,599	17,253	1,001	31,975	224,830	△224,830	—
計	19,403,152	21,401,713	88,233	459,216	41,352,315	△224,830	41,127,485
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△47,036	489,823	△112,255	101,612	432,143	△161,264	270,878
セグメント資産	4,235,053	7,704,645	21,910	1,629,418	13,591,028	940,461	14,531,489
その他の項目							
減価償却費(注) 3	68,854	542,145	1,976	11,798	624,774	23,147	647,922
のれんの償却額	—	5,038	—	—	5,038	—	5,038
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	41,614	1,391,690	2,191	1,443	1,436,940	5,342	1,442,283

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△161,264千円には、セグメント間取引消去105,071千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,336千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額940,461千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△1,638,276千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,578,737千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループでは、従来、報告セグメントを「ライフエネルギー事業」「カーライフサポート事業」「カービジネス事業」「不動産関連事業」の4つとしておりましたが、『トータルカーサービスからトータルライフサービスへ』の経営方針のもと、業績管理単位の変更を行ったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「エネルギー事業」「カービジネス事業」「ライフサポート事業」「不動産関連事業」の4つに変更しております。

これは、自動車保険以外の保険も総合的に取り扱う「ほけんの窓口」店舗の稼働が本格化したのを契機に、従来「カーライフサポート事業」に含まれていた保険事業と、従来「ライフエネルギー事業」に含まれていた訪問介護事業を、トータルライフサポートの視点でまとめて管理することになったため、「ライフサポート事業」という報告セグメントを新たに設けたものです。

これに伴い、従来「ライフエネルギー事業」に含まれていた石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備事業

等については、引き続き1つの報告セグメントを構成し、名称を「エネルギー事業」に変更しております。

また、従来「カーライフサポート事業」に含まれていたレンタカー事業は、関連性の高い自動車ディーラー事業等と併せて管理することとなったため、報告セグメント上も「カービジネス事業」に含めて表示することとし、従来の「カーライフサポート事業」は廃止致しました。

「不動産関連事業」については、従来と変更はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ライフエネルギー事業	カービジネス事業	カーライフサポート事業	不動産関連事業				
当期末残高	—	5,038	—	—	5,038	—	5,038	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

のれん未償却残高に関しては、該当事項はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,168.61	1,181.93
1株当たり当期純利益金額(円)	55.53	19.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	19.10

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,637	61,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,637	61,143
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,130	3,181,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	19,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 1,200個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。